

## 再評価結果（平成19年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課  
担当課長名：木村 昌司

<b>事業名</b> 一般国道39号 北見道路 <small>きたみ</small>	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 北海道開発局						
<b>起終点</b> 自：北海道北見市北上 <small>きたみ きたかみ</small> 至：北海道北見市端野川 向 <small>きたみ たんのかむかい</small>	<b>延長</b> 10.3km							
<b>事業概要</b> 北見道路は、北海道横断自動車道と接続し、広域交通ネットワークを形成するとともに、北見市街地を迂回するバイパスとして機能し、農水産品の物流支援、管内観光地や女満別空港へのアクセスの向上を目的とした延長10.3kmの自動車専用道路である。								
H9年度事業化 都市計画決定なし    H13年度用地着手    H16年度工事着手								
全体事業費 約323億円    事業進捗率 21%    供用済延長 0.0km								
計画交通量 8,100～9,200台/日								
<b>費用対効果分析結果</b>	B/C (事業全体) 2.3 (残事業) 2.8	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: left;">総費用 (事業)/ (事業全体)</th> <th style="text-align: left;">総便益 (事業)/ (事業全体)</th> <th style="text-align: left;">基準年</th> </tr> <tr> <td>265/315億円                      (事業費：240/290億円)                      (維持管理費：25/25億円)</td> <td>736/736億円                      (走行時間短縮便益：628/628億円)                      (走行費用減少便益：72/72億円)                      (交通事故減少便益：37/37億円)</td> <td>平成18年</td> </tr> </table>	総費用 (事業)/ (事業全体)	総便益 (事業)/ (事業全体)	基準年	265/315億円 (事業費：240/290億円) (維持管理費：25/25億円)	736/736億円 (走行時間短縮便益：628/628億円) (走行費用減少便益：72/72億円) (交通事故減少便益：37/37億円)	平成18年
総費用 (事業)/ (事業全体)	総便益 (事業)/ (事業全体)	基準年						
265/315億円 (事業費：240/290億円) (維持管理費：25/25億円)	736/736億円 (走行時間短縮便益：628/628億円) (走行費用減少便益：72/72億円) (交通事故減少便益：37/37億円)	平成18年						
<b>感度分析の結果</b> 事業全体について感度分析を実施 交通量変動：B/C=2.6(交通量+10%)    B/C=2.1(交通量-10%) 事業費変動：B/C=2.1(事業費+10%)    B/C=2.6(事業費-10%) 事業期間変動：B/C=2.2(事業期間+20%)    B/C=2.4(事業期間-20%)								
<b>事業の効果等</b> ・国土・地域ネットワークの構築（高速自動車国道と並行する自専道の位置づけがある） ・円滑なモビリティの確保（渋滞損失時間の削減） ・物流効率化の支援（農林水産品の流通の利便性向上が見込まれる）    他8項目に該当								
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 地元自治体である北海道及び北見市より、事業促進の意見が出されている。 地元自治体で構成する期成会が事業促進の要望を行っている。								
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> 平成18年3月に、北見市・端野町・留辺蘂町・常呂町の4市町が合併し、新『北見市』が誕生した。								
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 平成16年度より工事着手して、用地進捗率58%、事業進捗率21%となっている。								
<b>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等</b> 引き続き事業が順調に進んだ場合、平成20年代中旬の事業完了を予定している。								
<b>施設の構造や工法の変更等</b> チップ材のリサイクルなど、コスト縮減対策に取り組んでいる。								
<b>対応方針</b> 事業継続								
<b>対応方針決定の理由</b> 以上の状況を勘案すれば、当初から事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。								
<b>事業概要図</b>								

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。